

「中東情勢の悪化による中小企業への影響に関する調査」結果
～「中小企業景況調査」2026年6月付帯調査～

- 中東情勢の悪化による仕入れへの影響をみると、「プラスの影響」は0.2%、「マイナスの影響」は82.1%、「どちらともいえない」は17.7%となった（図-3）。「マイナスの影響」と回答した企業の割合を最終需要分野別にみると、「衣生活関連」が92.9%と最も高い。
- 価格転嫁の割合をみると、「転嫁できていない」が45.6%を占め、次いで「20%以下」（22.8%）が続く（図-5）。最終需要分野別にみると、「食生活関連」「乗用車関連」では相対的に価格転嫁が進んでいない。
- 中東情勢の悪化による具体的な影響を尋ねたところ、「仕入先による価格の引き上げ」が56.9%と最も多く、次いで「原油を原材料（ナフサ等）とする資材の調達難」（49.4%）、「電気料金や燃料費の増加」（33.7%）となった（表）。

＜調査の要領＞	調 査 時 点	2026年6月中旬
	調 査 対 象	<u>三大都市圏</u> の当公庫取引先900社（首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社） 業種構成：製造業606社、建設業83社、運輸業54社、卸売業157社
	有効回答企業数	499社
	回 答 率	55.4%

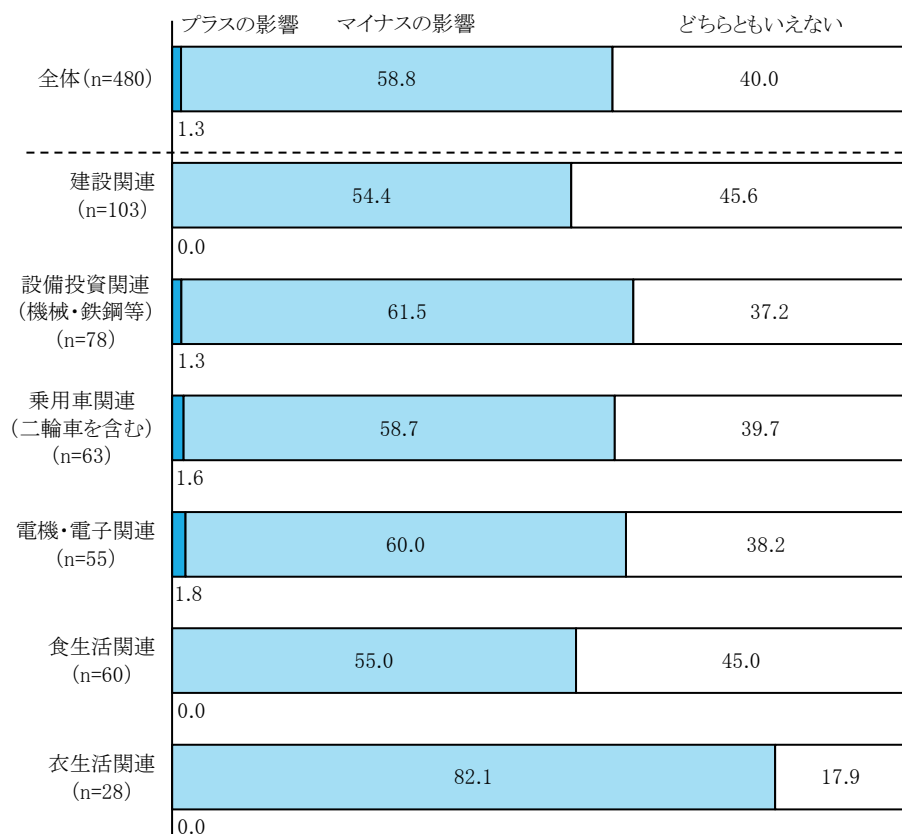
.....
 <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:中野、葛貫)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

- 中東情勢の悪化による売上げへの影響をみると、「プラスの影響」は1.3%、「マイナスの影響」は58.8%、「どちらともいえない」は40.0%となった（図－1）。「マイナスの影響」と回答した企業の割合を最終需要分野別にみると、「衣生活関連」が82.1%と最も高い。
- 売上げの減少幅をみると、「10%以下」は39.9%、「10%超～20%以下」は27.3%、「20%超～30%以下」は5.8%、「30%超」は2.2%となった（図－2）。

図－1 中東情勢の悪化による売上げへの影響（最終需要分野別）

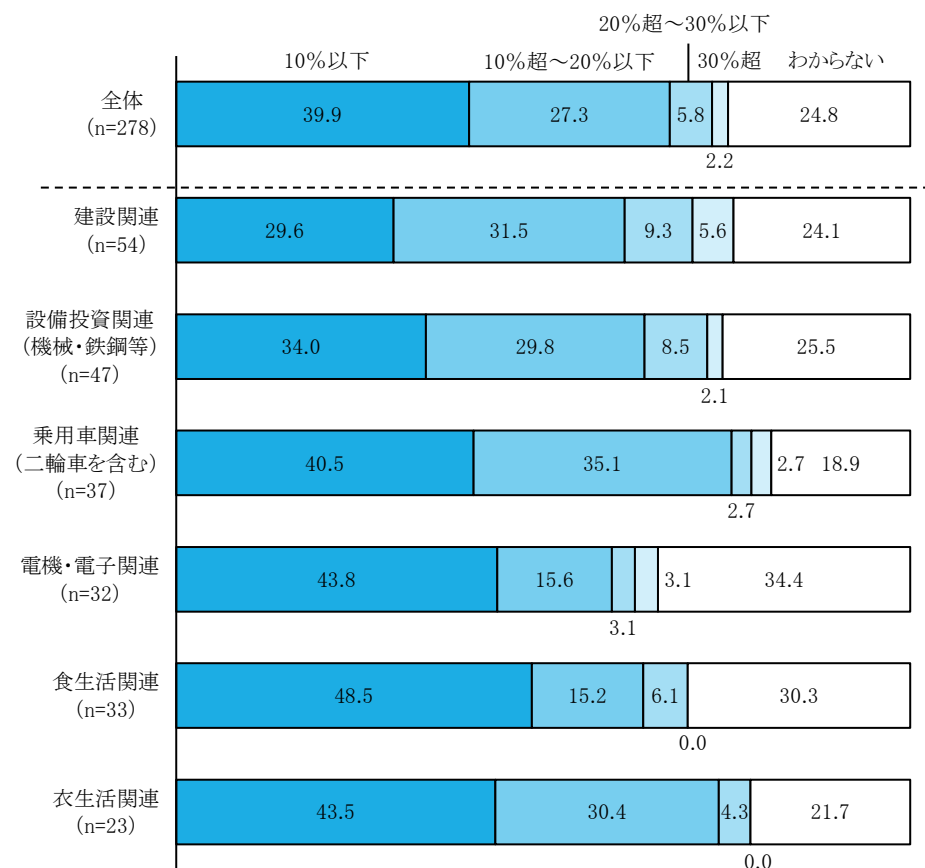
（単位：%）



（注） 1 最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウエイトが大きいものが使われる分野で分類し、集計したもの（以下同じ）。
2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある（以下同じ）。

図－2 中東情勢の悪化による売上げの減少幅（最終需要分野別）

（単位：%）

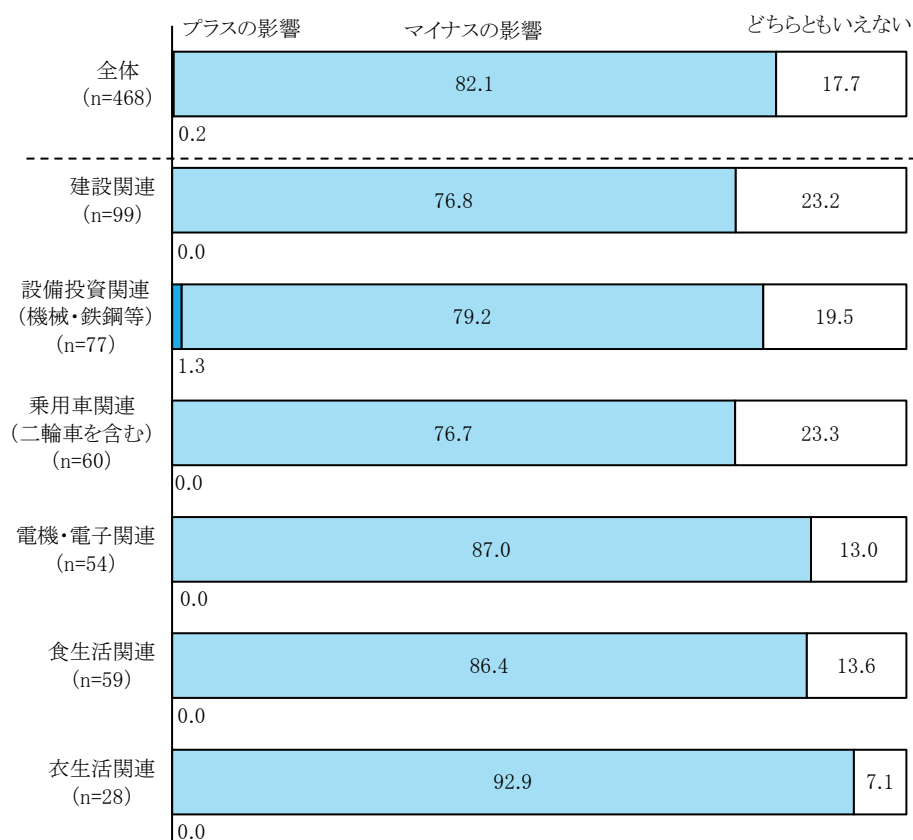


（注） 1 図－1で「マイナスの影響」と回答した企業に尋ねたもの。
2 悪化前（2026年2月）からの変動幅を尋ねたもの（図－4も同じ）。
3 「30%超」は「30%超～50%以下」「50%超」の合計（図－4も同じ）。

- 中東情勢の悪化による仕入れへの影響をみると、「プラスの影響」は0.2%、「マイナスの影響」は82.1%、「どちらともいえない」は17.7%となった（図－3）。「マイナスの影響」と回答した企業の割合を最終需要分野別にみると、「衣生活関連」が92.9%と最も高い。
- 仕入価格の上昇幅をみると、「10%以下」は22.2%、「10%超～20%以下」は39.4%、「20%超～30%以下」は19.8%、「30%超」は8.6%となった（図－4）。最終需要分野別にみると、20%超の割合は「食生活関連」（38.0%）、「建設関連」（32.9%）が高い。

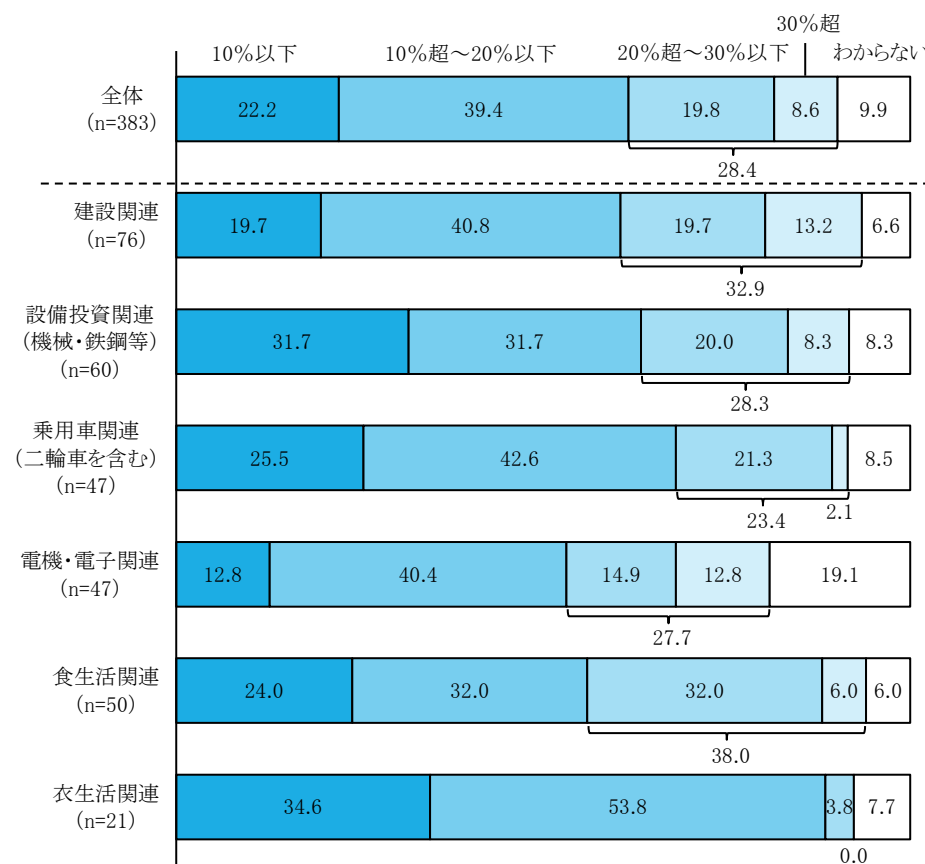
図－3 中東情勢の悪化による仕入れへの影響（最終需要分野別）

（単位：%）



図－4 中東情勢の悪化による仕入価格の上昇幅（最終需要分野別）

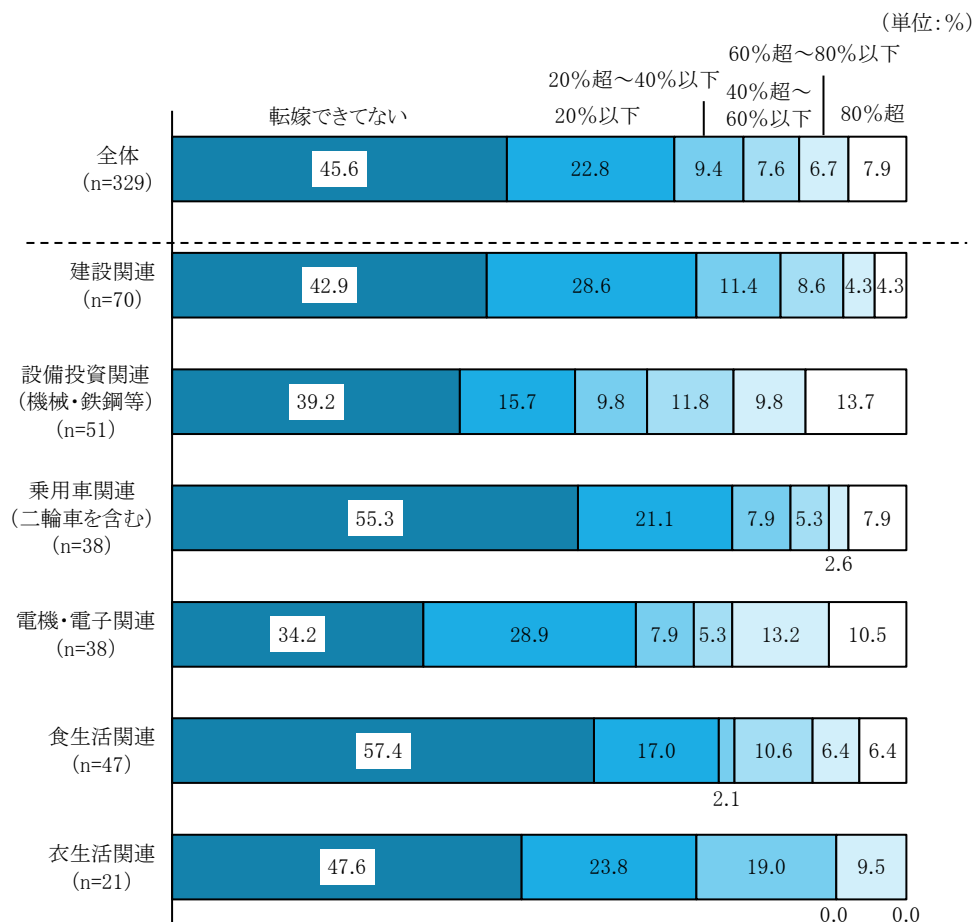
（単位：%）



（注） 図－3で「マイナスの影響」と回答した企業に尋ねたもの。

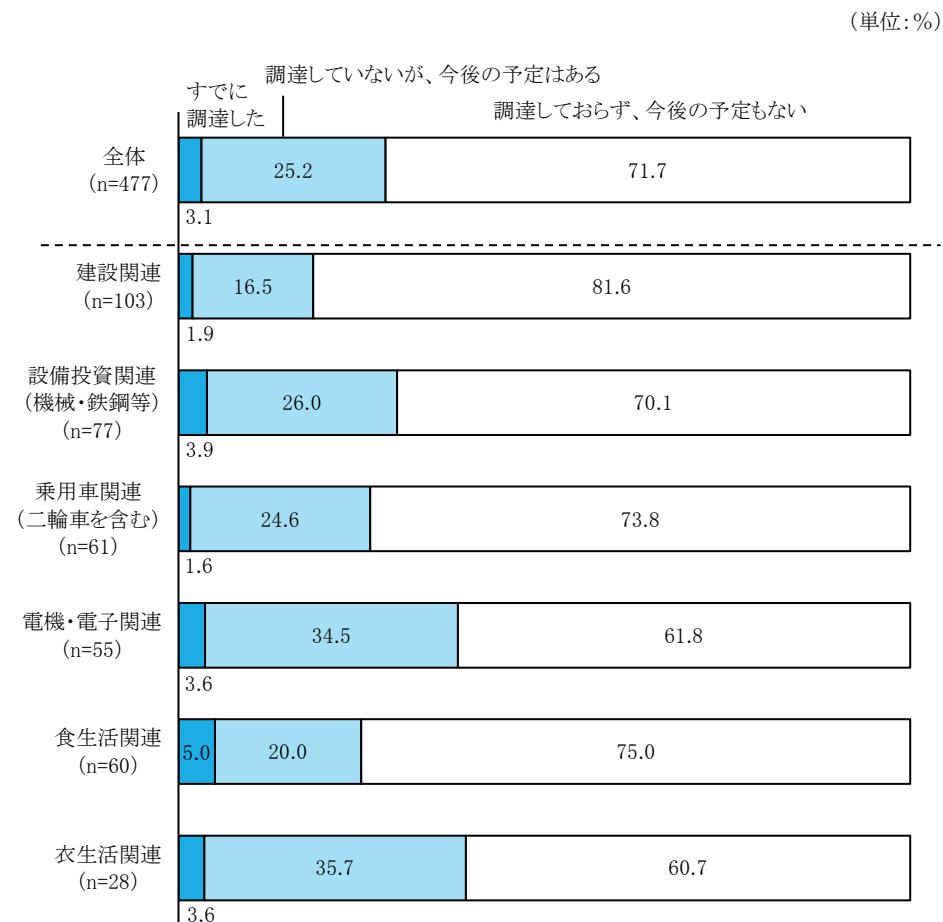
- 価格転嫁の割合をみると、「転嫁できていない」が45.6%を占め、次いで「20%以下」（22.8%）が続く（図－5）。最終需要分野別にみると、「食生活関連」「乗用車関連」では相対的に価格転嫁が進んでいない。
- 金融機関からの資金調達をみると、「すでに調達した」は3.1%、「調達していないが、今後の予定はある」は25.2%、「調達しておらず、今後の予定もない」は71.7%となった（図－6）。

図－5 価格転嫁の割合（最終需要分野別）



(注) 1 中東情勢の悪化に伴うコストを販売価格に転嫁している割合を尋ねたもの。
2 図－4で「10%以下」～「30%超」と回答した企業に尋ねたもの。

図－6 金融機関からの資金調達（最終需要分野別）



(注) 中東情勢の悪化に対応するために金融機関から新たに資金を調達したか尋ねたもの。

- 中東情勢の悪化による具体的な影響をみると、「仕入先による価格の引き上げ」が56.9%と最も多く、次いで「原油を原材料（ナフサ等）とする資材の調達難」（49.4%）、「電気料金や燃料費の増加」（33.7%）となった（表）。

表 中東情勢の悪化による具体的な影響（最終需要分野別、複数回答）

（単位：%）

	仕入先による価格の引き上げ	原油とする資材の調達難（ナフサ等）	電気料金や燃料費の増加	仕入れのリードタイムの長期化	原材料等納入の喪失 機会等の納入遅延による	価格転嫁交渉の難航	取引先の生産調整	消費による買い控え の低下	設備投資計画の延期や縮小	在庫資金負担の増加	中東地域向けの輸出の減少	その他
全体 (n=492)	56.9	49.4	33.7	26.8	23.2	22.4	20.3	13.8	6.5	6.3	1.8	0.4
建設関連 (n=105)	52.4	48.6	29.5	21.9	29.5	22.9	20.0	14.3	9.5	5.7	0.0	1.0
設備投資関連（機械・鉄鋼等） (n=80)	56.3	52.5	36.3	41.3	18.8	21.3	18.8	12.5	11.3	5.0	1.3	0.0
乗用車関連（二輪車を含む） (n=63)	41.3	38.1	31.7	14.3	17.5	25.4	27.0	1.6	4.8	1.6	4.8	0.0
電機・電子関連 (n=57)	64.9	52.6	31.6	45.6	36.8	19.3	28.1	8.8	3.5	8.8	1.8	1.8
食生活関連 (n=61)	67.2	63.9	44.3	27.9	24.6	24.6	18.0	14.8	9.8	11.5	1.6	0.0
衣生活関連 (n=30)	63.3	43.3	26.7	13.3	10.0	26.7	6.7	46.7	0.0	0.0	3.3	0.0

（注） 1 図－1、または図－3で「マイナスの影響」と回答した企業に尋ねたもの。
2 最終需要分野ごとに、上位から順に濃い色で3項目まで網かけを行った。